PAT-NO:

JP359005248A

DOCUMENT-IDENTIFIER:

JP 59005248 A

TITLE:

CORRECTION METHOD USING PHOTOCHROMIC SUBSTANCE

PUBN-DATE:

January 12, 1984

INVENTOR-INFORMATION:

NAME

NUMAKURA, TAKASHI

ASSIGNEE-INFORMATION:

NAME

KK YAMATOYA SHOKAI

COUNTRY

N/A

APPL-NO:

JP57114895

APPL-DATE:

July 1, 1982

INT-CL (IPC): G03F003/10, G03C001/733

ABSTRACT:

PURPOSE: To carry out rapid and exact correction operation, by bringing a

film with a negative image photographed into contact with a base coated with a

desired photochromic substance, exposing them to light to obtain a

plate, and registering it with the object to be corrected.

CONSTITUTION: A layer 2 of a photochromic substance adapted to one of color

plates of yellow, red, blue, and black to be formed is applied onto the image

forming face of a transparent film base 1, a film 3 with a negative

photographed is brought into contact with the layer 2, the layer 2 is exposed

through the film 3 to light given from an exposure lamp 4, and the parts of the

layer 2 corresponding to the image parts 3b of the film 3 are allowed

9/13/05, EAST Version: 2.0.1.4

develop color to obtain a unit color plate having image parts 2b with a desired color developed. Other unit color plates are obtained by repeating like operations, and correction is executed by registering each of them.

COPYRIGHT: (C) 1984, JPO&Japio

(9 日本国特許庁'(JP)

① 特許出願公開

⑫公開特許公報(A)

昭59—5248

(1) Int. Cl.³
(2) G 03 F 3/10
(3) G 03 C 1/733

識別記号

庁内整理番号 7348—2H 8205—2H **②公開 昭和59年(1984)1月12日**

発明の数 1 審査請求 未請求

(全 3 頁)

60フォトクロミック物質を利用した校正法

0)特

願 昭57-114895

図出

願 昭57(1982)7月1日

@発 明 者 沼倉孝

多摩市和田1716番地

の出 願 人 株式会社ヤマトヤ商会

東京都港区虎ノ門5-9-7

明 和 書

L 発明の名称 フォトクロミック物質を利用し た校正法

2. 特許請求の範囲

画像形成面に所望のフォトクロミック物質を強 市した基材に、常法により作成したネガ画像撮影 病のフィルム(以下、これを「ネガ・フィルム」 という)を密着させて露光を与えるフォトクロ ネガ・フィルムの画像のあたるフォトクロ ック物質が所望の色の 虚とし 発色のうちの られた単位色版(黄、 藍、 鏝版のうちの一つ) を作成し、以下同様の手段をもって作成された各 単位色版を見当を合わせることにより 行色校正法。

3. 発明の詳細な説明

本発明は校正法の新規な提案に係り、詳しくは、フォトクロミック物質を利用することにより、校 正作業を迅速、的確に行い得るようになした校正 法の提案に係るものである。 さて校正は、完成印刷物と同様に仕上げ、これが発註者の希望に叶うものかどうかを発註者に確認してもらうために行なう校正、いわゆる外校と、製版の過程で、製版結果のチェックなど社内的な品質管理のために行なう校正、いわゆる内校とに区別される。そしてこの内校はまた、発註者からの色指定に合致するかどうかを製版の過程で発註者にもチェックしてもらうことにより、無駄な作業を排除し、製版作業効率化の一助たらんとしている。

本発明は、上述の内校をより効率的ならしめる 方策を模束した結果案出するに至ったものであり、 下記を提案動機としている。

すなわち、受 性 側 からみたとき、 依 頼を受ける 印 刷 物 は、 種 類、 内 容 と も 千 差 万 別 で あ り 、 そ の 中 に は 、 チ ラ シ や 広 告 用 印 刷 物 な ど 、 季 節 性 が 高 く 、 時 期 の 切 迫 し た も の が 少 な く な い 。

 作業ミス等は速やかに修整するなど、作業能率の 。向上を図ることが最重要課題となってくる。

ところで、この作業結果のチェックは、上述の 如く内校により成す訳であり、この内佼を迅速、 的確に行い得るようにすれば、作業能率化に費す るところ大なること明らかである。

本発明はこの点に着眼して成したもので、すな わち内校を迅速、的確に行うための方法の提案で ある。

さて校正は、外校と内校とに区別され、内校は社内的品質管理を主目的としていることであるとと、その内ではまた、発生者からの色指定に合致するものとは既述の通りであるが、マク事項であるとないで、最も基本的なチェックは、この内佼において、最も基本的なチェックのものであるとないであるとない。ことを認識しための最善策を追求した特正とのの最善策を追求した特正とののののののののを対した特に法であってに

本発明をさらに図面とともに説明する。

(1)は、透明なフィルムによる基材で、該基材(1)の画像形成面には、作成しようとする色版(黄、赤、藍、蟲版のうちの何れか)に適合するフォトクロミック物質(例えば、赤版を作成するならペンソスピロピラン)を塗布してフォトクロミック物質器(2)を形成させる(図(A))。

そこで、これにネガ・フィルム(3)を密着させ(図(5))、露光用ランプ(4)を点灯させ端光を与える(図(C))。 すると、ネガ・フィルム(3)の非画像部(3a)は露 光光は透過しないが、画像部(3b)は露光光が透過

し、フォトクロミック物質層(2)に至る。

その第1の特長は、フォトクロミック物質の、 所望の光を照射すると発色するという性質を、黄、 赤、藍、屬の各色版用の画像形成(色表現)に利 用することにより、単なる露光作業と、それによ って得られた各色版を見当を合わせて重ね合わせ てみる作業のみで色校正を可能ならしめ、以って 校正のために必要とされる現像処理作業を不要と なし、校正作業の大幅簡略化と迅速化を図ったこ とである。そして第2の特長は、各色版を作成す るために透明な基材の画像形成面に強布するフォ トクロミック物質は、上配の如く、光の照射を受 けると発色するが、暗所に放置するか熱を加える ことにより元に戻る(すなわち退色する)から、 各色版作成用に所望のフォトクロミック物質を強 布した基材は、繰返し使用が可能であり、省費源、 省費用に費するとともに、間接的には作業能率向 上にも費する。ということである。

而して、本発明は、画像形成面に所望のフォト クロミック物質を塗布した基材に、常法により作成したネガ画像撮影路のフィルム(以下、これを

フォトクロミック物質層(2)は、この露光光を受けて発色する、すなわち、基材(1)には、ネガ・フィルム(3)の画像部(3b)に相当する部分のフォトクロミック物質層(2)が発色し、画像部(2b)が形成され、目的とする色版が作成される(図(C))。

尚、(2a)は非発色部、すなわち非画像部である。 このようにして、黄、赤、藍、臙版のうちの一 つの色版(単位色版)が作成されるから、後は残 りの他の色版についても、それぞれに適合するフェトクロミック物質をおのおのの恋材に塗布のうえ、上記と同様の作楽を行ない、黄、赤、藍、鳥

以上の作業を経て作成された単位色版全部を、互いに精確に見当を合わせ(見当を合わせるためのレジスター・マークは、画像部とともに各色版に形成されている)、重ね合わせれば、それによって表現される色が、指定された色に合致しているかどうかを即座にチェックできるもので、前述した如く、現像処理作業が全く要らず、複めて能率的な作業が可能である。

また、一度色版作成に使用した夢材は、加熱処理などを施すことにより、発色形成された画像部を消失させれば、再び、次の同色の色版作成に使用することができるもので、省費用等の実用効果も高い。

4. 図面の簡単な説明

図は本発明実施のための模式説明図である。

特許出願人 株式会社ヤマトヤ商会





